# 韓国開化期「群山小学校」について
## ―外務省外交史料館所蔵史料『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）』を中心に―

黄　雲

キーワード:　韓国開化期、韓国近代教育、外務省外交史料館、群山小学校

**要旨**

本稿では、外務省の外交史料館で所蔵している『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の内容を中心に、韓国近代教育機関の一つである群山小学校について述べる。

群山児童教育の嚆矢であり、群山居留地の唯一の教育機関であった群山小学校は、1899 年 9 月に日本人居留民の教育のために開校したが、1900 年度からは韓国人の児童教育も行われた。1901 年 2 月には群山日本民会が学校の運営を担当することになり、1901 年 4 月から 3 年間、日本外務省から月 30 円の補助を受けた群山小学校は、群山開港場の近くに韓国人学校がなかった当時、韓国人に近代教育の機会を提供した。

## 1. はじめに

本稿では、日本外務省の外交史料館で所蔵している『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）』[1]の内容を中心に韓国近代教育機関の一つであった群山小学校について述べる。

群山は 1899 年 5 月 1 日、日本の要求を受け入れた大韓帝国の勅令により開港され、同年 6 月 2 日、大韓帝国と日本、フランス、イギリス、アメリカ、ロシア、ドイツとの間に締結された「群山・馬山浦・城津　租界章程」によって外国人居留地が設置された（이준식 Lee, Junsik 2005：181）。群山小学校は、上記の群山外国人居留地に 1899 年 5 月に設立された教育機関である。

群山小学校に関しては、『富之群山』（1907）、『群山開港史』（1925）、『群山府史』（1935）に簡単な記述が見られ、손준종 Son, Joonjong（2001）、구희진 Goo, Heejin（2014）など群山地域関連研究で言及はされているが、その実体について接近した研究は韓国に存在しない。

---

[1] 以下、『学校関係雑件』と表記する。

日本においては、韓国の近代日本語学校の代表的研究者である稲葉継雄が「東本願寺の旧韓国における教育活動」（1987）、「旧韓国における居留邦人の教育」（2001）で群山小学校について考察を行ったことがある[2]。稲葉（1987：63、2001：220）は「以上の 3 種の資料[3]から抽出される公約数的事実は、1901 年 2 月に群山日本人会が組織され同会が小学校を経営するようになるまでの 1 年弱の間、群山布教所が教育事業を担当したが、それは、日本人・韓国人をともに対象とするものであった」と述べており、群山小学校で、韓国の居留邦人だけでなく韓国人の教育も行われたことが分かる。しかし、上記の著書で「群山小学校については、資料によってかなりの食い違いがあり、その正確な歴史を明らかにすることは難しい」（稲葉 1987：63、2001：220）と述べられているように、群山小学校の歴史および実体については明確に究明されていない状況である。

以上を踏まえ、本稿では、上記の先行研究では扱われていなかった『学校関係雑件』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の記録を紹介し、近代における群山外国人居留地の唯一の教育機関であった群山小学校について述べる。

## 2.『学校関係雑件』の概要

外交史料館は、外交において歴史的価値のある記録文書を保存管理し、利用に供するとともに、外交史料の編さんを行う外務省の施設である。1971 年 4 月 15 日に開館し、2011 年 4 月 1 日、「公文書等の管理に関する法律」に基づき、外務省の特定歴史公文書等の管理を行う施設として外務大臣の指定を受け、国立公文書館に類する機能と役割を担う外交の公文書館となった[4]。

本研究で使う『学校関係雑件』は、1896 年から 1917 年まで、外務省から補助金を受けていた韓国の学校から日本の外務省に送った報告書や領収証などが載せられている外務記録であり、第一ノ甲巻、第一ノ乙巻、第二巻の 3 巻からなっている。

その目次を以下に記しておく[5]。

---

[2] 稲葉（1987）は『旧韓末「日語学校」の研究』（1997）に、稲葉（2001）は『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』（2005）に収録されているが、群山小学校についての記述は、どれも大同小異である。

[3] 東亜同文会（1904）『東亜同文会報告 第59回』東亜同文会、統監府総務部編（1906）『韓国事情要覧 1冊』京城日報社、大谷派本願寺朝鮮開教監督部編（1927）『朝鮮開教五十年誌』大谷派本願寺朝鮮開教監督部

[4] 外務省ホームページ https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/gaiyo.html#section2（検索日：2020.1.15）

[5] 『学校関係雑件』の目次は、황운 Hwang, Woon（2019：234）から転載したものである。황운 Hwang, Woon（2019）は、『学校関係雑件』第一ノ乙巻の分析を中心に官

<第一ノ甲巻>
（1）大日本海外教育会ノ経営ニ係ル京城学堂ノ補助金下附ノ件
（2）釜山開成学校ノ補助金下附ノ件
（3）仁川外国語学校ノ補助金下附ノ件
（第一ノ乙巻トシテ別冊トス）

<第一ノ乙巻>
目次なし

<第二巻>
（1）光州実業小学ノ補助金下附ノ件
（2）韓南学堂ノ補助金下附ノ件
（3）湖西学堂ノ補助金下附方在仁川領事ヨリ稟申ノ件
（4）韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件
（5）各日本語学校ノ補助金下附方在馬山領事ヨリ稟申ノ件
（6）統営日本語学校ノ補助金下附ノ件
（7）日本語教授ノ為メ創立セラレタル元山源興学校ニ補助金下附ノ件
（8）開成学堂ノ補助金下附ノ件
（9）韓国ノ出張ノ野尻視学官ニ日韓人ノ教育並ニ帝国ノ補助ニ係ル件、韓国日本語学校等ニ関スル調査嘱託ノ件
（0）私立学校関係規則改正ノ件
○ 耶蘇教学校

上記のように、『学校関係雑件』は大きく第一巻と第二巻に分かれており、第一巻は甲と乙に細分類される。第一ノ甲巻には京城学堂と釜山開成学校の補助金下附の件が、別冊である第一ノ乙巻には仁川外国語学校の補助金下附の件が載せられている。第二巻には、光州実業小学、湖西学堂、群山小学校、統営日本語学校、元山源興学校、開成学堂、耶蘇教学校に関する内容が記録されている。

**3.『学校関係雑件』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の構成**

『学校関係雑件』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」は、在群山分館主任が日本外務省と交わした 1901 年 5 月 20 日から 1904 年 7 月 5 日までの記録

---

立仁川日語学校について考察している。韓日近代史における外交史料の意義および『学校関係雑件』の書誌学的な情報については同論を参照されたい。

である。在群山分館主任が日本外務省に送る報告書には、群山日本民会が作成した請願書と群山小学校の報告書および領収証が添付されている。

『学校関係雑件』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下部ノ件」に収録されている記録を次の<表 1>に整理しておく。

<表 1>「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の収録史料[6]

| 年 | 収録資料 |
|---|---|
| 明治34年 | ▶「機密第四号 群山小学校韓人教育ニ付御保助方稟請之件」（5 月 28 日）[在群山 分館主任 浅山顕蔵 → 外務省 総理大臣 内田康哉]<br>▷「請願書」（5 月 20 日）[群山日本民会 議長 宇津木競 ／ 理事心得 千葉胤矩 → 領事代理 浅山顕蔵]<br>▶「群山小学校韓人教育補助費御下付之肯」（7 月 16 日）[在群山 分館主任 浅山顕蔵 → 西村会計課長]<br>▷ 領収證 （7 月 13 日）壹百八拾円 本年四月ヨリ九月マデ六ヶ月分 韓人教育補助費 [群山日本民会 理事心得 千葉胤矩 → 群山分館 浅山顕蔵]<br>▶「機密第七号」（11 月 7 日）[在群山 分館主任 淺山顯藏 → 外務大臣 小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （10 月 29 日）壹九拾円 明治三十四年十月ヨリ向三ヶ月分 韓人教育補助費 [群山日本民会 理事心得 千葉胤矩 → 群山日本領事分館 浅山顕蔵] |
| 明治35年 | ▶「機密第二号 韓人教育補助金領収證面付之件」（2 月 6 日）[在群山 分館主任 土谷久米藏 → 外務大臣 小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （1 月 29 日）壹九拾円 明治参拾五年壱月ヨリ同三月ニ至ル参ヶ月分 韓人教育補助費 [群山日本民会 理事心得 千葉胤矩]<br>▶「機密第六号 韓人教育補助金引続キ有支給件」（3 月 1 日）[在群山 分館主任 土谷久米藏 → 外務大臣 小村寿太郎]<br>▷「請願書」（2 月 28 日）[群山日本民会 副議長 石田享 ／ 理事心得 千葉胤矩 → 群山分館 領事代理 土谷久米藏] 付「明治三十三年四月以降現今ニ至ル約一学年間 韓国子弟教育ニ関スル報告」 |

[6] 在群山分館主任が日本外務省に送った報告書は「▶」で表示し、それに添付された請願書や領収証などは「▷」で表示する。なお、紙面の都合上、外務省からの返信は省略した。

| | |
|---|---|
| 明治35年 | ▶「機密第一〇号 韓人教育補助金領収證面付ノ件」（4 月 21 日）[在群山 分館主任 土谷久米藏 → 外務大臣 小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （4 月 21 日） 壹百八拾円 明治参拾五年四月ヨリ仝九月ニ至ル六ヶ月分 韓人教育補助金 [群山日本民会 理事 千葉胤矩 → 群山分館 領事代理 土谷久米藏]<br>▶「機密第一八号 韓人教育補助金領収證面付ノ件」（10 月 2 日）[在群山 分館主任 土谷久米藏 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （10 月 1 日）壹百八拾円 明治参拾五年十月ヨリ仝参拾六年参月ニ至ル六ヶ月分 韓人教育補助金 [群山日本民会 理事 千葉胤矩 → 群山分館 領事代理 土谷久米藏] |
| 明治36年 | ▶「機密第六号 韓人教育補助金引続キ給與相成度件」（3 月 19 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▷「請願書」（3 月 18 日）[群山日本民会 議長 原田松茂 ／ 理事 千葉胤矩 → 群山分館 主任 横田三郎] 付「明治卅五年四月以降現今ニ至ル約一学年間韓童教育ノ状況ニ付報告」<br>▶「機密第九号」（5 月 9 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （10 月 1 日）壹百八拾円 但 明治参拾六年四月ヨリ同年九月ニ至ル六ヶ月分 韓人教育補助金 [群山日本民会 理事 千葉胤矩 → 群山分館 主任 横田三郎]<br>▶「機密第一七号」（11 月 6 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▷ 領収證 （11 月 6 日）壹百八拾円但シ明治参拾六年一学期 韓人教育補助金 [群山日本民会 理事 小山光利 ／ 収入役 扇安太郎 → 群山分館 主任 横田三郎] |
| 明治37年 | ▶「機密第貳号」（3 月 15 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▷「別紙 上申書」（3 月 15 日）[群山日本民会 理事 小山光利 → 群山分館 主任 横田三郎]<br>▶「機密第七号」（6 月 6 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣 男爵小村寿太郎]<br>▶「機密第八号」（6 月 21 日）[在群山 分館主任 横田三郎 → 外務大臣官房会計課長 西村賤夫] |

上記の記録は、群山小学校のありさまについて確認できる貴重な資料である。特に、群山日本民会が在群山分館主任に提出した報告書には、生徒と教員の状況、教授法、教科書、成績など群山小学校の詳細が記録されている。

## 4. 群山小学校について

群山小学校は大韓帝国が開港した 1899 年の 9 月に、当時の領事館分館主任淺山顯藏の妻が在留日本人子弟のために日本寺子屋式で開始したが、当時の児童数はわずか 5 人であった。群山府庁（1935：117）によるとこれが群山における児童教育の濫觴であったという。

1901 年 2 月に群山日本民会が設立され、教育行政を管轄するようになり、群山小学校の運営は群山日本民会が担当した。このような状況で、1901 年 5 月 20 日、群山日本民会の議長は在群山分館主任に韓国人児童教育のための補助金の支援を請願する。請願書には、1900 年度に韓国人の児童 3 人が入学したが、その成績は日本人学生と比べて遜色がなく、日々韓国人子弟の入学希望者が続出しているが、収容施設と経費の不足で受け入れることができないと書いている。これを受けた日本の外務省は、月 30 円の補助金を 1901 年 4 月分から遡及して支給し、3 年後の 1904 年 3 月まで支援を続けた。

1902 年 2 月 28 日作成された請願書に添付されている「明治三十三年四月以降現今ニ至ル約一学年間 韓国人子弟の教育に関する報告」によると、94 名の韓国人の児童が入学したが、退学者が続出、作成当時には 38 人の韓国人が在籍したという。7 歳から 17 歳までの 1 年生が 22 名（うち女子 1 名）、11 歳から 23 歳までの 2 年生が 16 名であった韓国人の学生は、その年齢が日本の学生に比べて高かったため、理解が早く、成績も優秀だったようである。当時の韓国の学生の教育内容については、次のように記録されている。

<教科及一週間ノ授業時間>

| | | | |
|---|---|---|---|
| 修身 | 二時間 | 国語[7] | 七時間 |
| 算術 | 五時間 | 韓語 | 三時間 |
| 唱歌 | 二時間 | 体操 | 三時間 |

<教科書及参考書>

尋常国語読本　一、二、三、四ノ巻
小学修身訓　一、二ノ巻
日韓通話

[7] 会話、読書、作文、習字、書取の五科に分かれる。

翌年の 1903 年の報告書には、7 歳から 29 歳までの 1 年生が 30 名、12 歳から 14 歳までの 2 年生が 8 名、12 歳から 18 歳までの 3 年生が 10 名、計 48 名の韓国人学生が在籍していると書いている。1903 年度の教育内容については以下のように記している。

<教科及一週間ノ授業時間>
（第一年生）
修身　二時間　　国語　七時間　　算術　五時間
体操　三時間　　唱歌　二時間　　韓諺文及日語会話　三時間
（第二年生・第三年生）
修身　二時間　　国語　七時間　　算術　五時間
体操　三時間　　唱歌　二時間　　韓諺文及日語会話　三時間
図画　二時間

<教科書及参考書>
小学修身訓　　巻　一、二、三
尋常国語読本　　巻　一、二、三、四、五、六
翻国語習字本　　巻　一、二、三、四、五、六
小学画手本　　巻　一、二

「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」には、日本外務省から補助を受けていた 3 年間の韓国人に関する記録のみが載せられているため、以後の推移や日本人在学生数については、『富之群山』（1907：89-90）の記録を以下の<表 2>に引用する。

<表 2> 群山小学校の児童数[8]

| 年度 | | 1899 | 1900 | 1901 | 1902 | 1903 | 1904 | 1905 | 1906 | 1907 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 生徒 | 日本 | 5 | 8 | 21 | 28 | 54 | 101 | 127 | 185 | 237 |
| | 韓国 | 0 | 0 | 36 | 48 | 51 | 15 | 3 | 3 | 3 |
| 計 | | 5 | 8 | 57 | 76 | 105 | 116 | 130 | 188 | 240 |

[8] 『富之群山』（1907：89-90）の記録は、「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の記録と差異が見られるが、退学者が多かった当時の状況から考えると、記録時点による差異であると判断できる。

日本人居留地で日本人児童のために設立された群山小学校であったが、外務省からの補助金を受けていた 1901 年から 1903 年までは、韓国人学生の割合が高かったことが分かる。群山の開港初期は、韓国人学校が存在しなかったため、韓国の学生は、日本人の学校に通うしかなかったようである。구희진 Goo, Heejin（2014：201）は、このような状況で学校設立の必要性が提起され、進明義塾（1902 年設立）が設立されたとしている。

以後、群山小学校は、韓国が日本の植民地から解放される 1945 年 8 月 15 日までに日本人の初等教育機関として存在したが、1945 年 10 月 5 日、群山国民学校として認可されて開校した。それから 1996 年 3 月 1 日に、韓国の初等教育機関の名称が変更されることにより、群山初等学校となり、現在に至っている。

## 5. おわりに

本稿では、外務省の外交史料館で所蔵している『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）』第二巻の「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」の記録を中心に、韓国近代教育機関の一つである群山小学校について述べた。

群山児童教育の嚆矢であり、群山居留地の唯一の教育機関であった群山小学校は、1899 年 9 月に日本人居留民の教育のために開校したが、1900 年度からは韓国人の児童の教育も行われた。1901 年 2 月には群山日本民会が学校の運営を担当することになり、1901 年 4 月から 3 年間、日本外務省から月 30 円の補助を受けた群山小学校は、群山開港場の近くに韓国人学校がなかった当時、韓国人に近代教育の機会を提供した。

本稿で使用した「韓人教育ノ為群山小学校ノ補助金下附ノ件」には、日本外務省から補助を受けていた 3 年間の記録のみが載せられており、群山小学校の全体像を掴むことはできなかった。今後の資料調査と研究を通じ、群山小学校をはじめとする韓国近代期における教育機関についての考察を進めていきたい。

## 参考文献

稲葉継雄（1987）「東本願寺の旧韓国における教育活動」『筑波大学地域研究』第 5 号、筑波大学、pp.53-70

――――（1990）「旧韓末「日語学校」の諸特徴」『筑波大学地域研究』第 8 号、筑波大学、pp.63-84

――――（1997）『旧韓末「日語学校」の研究』九州大学出版会

――――（2001）「旧韓国における居留邦人の教育」『九州大学大学院教育学研究紀要』第 3 号（通巻第 46 集）、九州大学大学院人間環境学研究科発達・社会システム専攻教育学コース、pp.203-234

――――（2005）『旧韓国～朝鮮の「内地人」教育』九州大学出版会

大谷派本願寺朝鮮開教監督部編（1927）『朝鮮開教五十年誌』大谷派本願寺朝鮮開教

監督部
群山府庁（1935）『群山府史』群山府
東亜同文会（1904）『東亜同文会報告 第 59 回』東亜同文会
統監府総務部編（1906）『韓国事情要覧 1 冊』京城日報社
黄雲（2013）「旧韓末「日語学堂」の設立時期と地域に関する研究：一次史料の考察を中心に」『日本語教育』第 64 巻、韓国日本語教育学会、pp.81-90
――（2016）『韓国開化期における日本語教育に関する考察』麗澤大学大学院言語教育研究科博士論文
――（2019）「開化期釜山開成学校に関する研究：『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係（補助金支出之件）』の分析を中心に」『日本語文学』第 87 輯、韓国日本語文学会、pp.229-246
三輪規・松岡琢磨（1907）『富之群山』群山新報社
保高正記・村松祐之（1925）『群山開港史』群山府
구희진 Goo, Heejin（2014）「근대개혁기 옥구, 군산항 인근지역의 교육과 사회변화（近代改革期の沃溝、群山港近隣地域の教育と社会の変化）」『전북사학』제 131 호、전북사학회、pp.187-222
손준종 Son, Joonjong（2001）「근대적 학력주의의 출현과 제도화 과정에 관한 연구：개항지 군산 지역을 중심으로（近代的な学力主義の出現と制度化過程に関する研究：開港地の群山地域を中心に）」『한국교육학연구（구 안암교육학연구）』제 7 권 1･2 호、안암교육학회、pp.81-118
이성호 Lee, Sungho（2008）「식민지 근대도시의 형성과 공간 분화：군산시의 사례（植民地における近代都市の形成と空間分化：群山市の事例）」『쌀・삶・문명 연구』제 1 권、쌀・삶・문명연구원、pp.182-201
이준식 Lee, Junsik（2005）「일제강점기 군산에서의 유력자집단의 추이와 활동（日本植民地時代における群山での有力者集団の推移と活動）」『동방학지』제 131 권、연세대학교 국학연구원、pp.181-219
황운 Hwang, Woon（2019）「관립 인천 일어학교의 교육과 운영（官立仁川日語学校の教育と運営）」『일본어문학』제 80 집、한국일본어문학회、pp.175-196
外務省ホームページ　https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/shiryo/gaiyo.html#section2（検索日：2020.1.15）

## 付記

本稿を故・梅田博之先生に捧げる。本稿は以下の口頭発表の内容を補訂し、研究ノートの形でまとめたものである。

・황운 Hwang, Woon（2019）「군산 소학교에 대하여：일본 외무성 외교 사료관 소장 『한국(조선)에 있어서의 학교 관계 잡건(보조금 지출의 건)』의

분석을 중심으로（群山小学校について：日本外務省外交史料館所蔵『韓国（朝鮮）ニ於ケル学校関係雑件（補助金支出之件）』の分析を中心に）」韓国日本語文学会 2019 年秋季国際学術大会、2019 年 12 月 7 日、慶北大学校